



1. はじめに

横浜市は国際技術協力を通じて、市内企業の海外インフラビジネス形成を支援しています。今年度、フィリピン国メトロセブを対象として下記4事業の実施を計画しています。令和7年7月にメトロセブに市内企業と共に渡航し、自治体首長等への表敬や自治体担当者及び現地企業等との協議を行いました。

事業名	概要
①メトロセブにおける再エネ×防災レジリエンス強化に伴う脱炭素化実現事業	防災レジリエンスの強化のため、再エネ技術（太陽光＋蓄電池）を軸とした非常電源、避難所での電力供給を提供し、地域防災拠点としての機能を有する公共・民間施設等の立ち上げ支援を行う。
②セブ市の廃棄物管理能力向上技術協力	セブ市の廃棄物管理能力向上のため、横浜市の知見を共有。脱炭素社会を見据えたセブ市廃棄物関連行政職員の能力向上、分別回収の啓発などを支援する。
③メトロセブ水道区汚泥管理計画	JICAの無償資金協力により、汚泥処理施設建設と収集体制整備を通じて、メトロセブの水・衛生環境改善を図る。
④フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト	横浜市とJICAが連携し、メトロセブの下水道整備に向けた包括的マスタープラン策定と優先事業の調査を支援する。

2. フィリピン国メトロセブにおける新首長との協力体制構築の合意形成

フィリピンでは選挙により7月から多くの自治体で首長が交代し、新体制となりました。

このため、改めてメトロセブにおける都市課題を新首長と共有するため、また横浜市内企業の有する課題解決策を提案するため、7月13日から19日にかけて、セブ市をはじめとするメトロセブ行政機関訪問及び企業訪問を行いました。

訪問した3市1州（セブ市、マンドラウエ市、ダナオ市、セブ州）にて横浜市の取り組みを紹介し、事業実施について合意しました。



セブ市長への事業提案

3. 再エネ×防災レジリエンス強化に伴う脱炭素化実現事業を通じたビジネス形成

メトロセブではインフラが脆弱であるとともに、大型台風等の災害も頻発し、対策が急務です。そこで、セブ市、マンドラウエ市、ダナオ市を対象に、防災レジリエンスの強化のため、再エネ技術（太陽光＋蓄電池）を軸とした非常電源、避難所での電力供給を提供し、地域防災拠点としての機能を有する公共・民間施設等の立ち上げを提案しています。この調査事業は、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」として採択（1年目）されたものです。

キックオフ会議には、(株)アセンブルポイント、(株)アドバンテック、(株)グリーン、東邦レオ(株)、日本工営(株)（五十音順）が参加しました。今後、現地の脱炭素・防災ニーズに応じた再生可能エネルギー設備、蓄電池、非常電源、避難所向けソリューションを有した企業と連携して具体的な事業提案を行っていきます。

対策：災害に強い都市づくり実現に向けた環境インフラの候補検討



マンドラウエ市長への事業提案



ダナオ市長への事業提案



セブ州知事への事業提案



行政担当者への事業提案の様子

4. セブ市における廃棄物管理事業を通じたビジネス形成

セブ市では、家庭から排出されるごみは市内の最終処分場に搬入され、野積み（オープンダンピング）されています。分別回収やリサイクルが進んでいないため、増大する廃棄物量の処理は重大な環境課題になっています。

このような状況下、日本青年会議所がセブ青年会議所（JCI Cebu）と共に、バラングイ LUZ（バラングイ：市の下部組織に位置づけられる比国の最小行政単位。セブ市には 80 のバラングイがある）と連携して、令和 7 年 5 月から 8 月にかけて、住民向けの廃棄物の分別促進キャンペーンを行っています。

地域内で選抜された Eco Warriors（環境戦士）に教育を行い、Eco Warriors がさらに各家庭を訪問して分別を推進する活動をしています。また、廃プラを文房具等と交換する Waste Exchange Store を開設し、集めた廃プラを「エコブリック」と呼ばれる環境に優しい建築用ブロックとして、インフラの建設に使用しています。

一方で、財政支出や出口戦略まで含めた仕組みの整備、環境教育が今後の課題であることを確認しました。

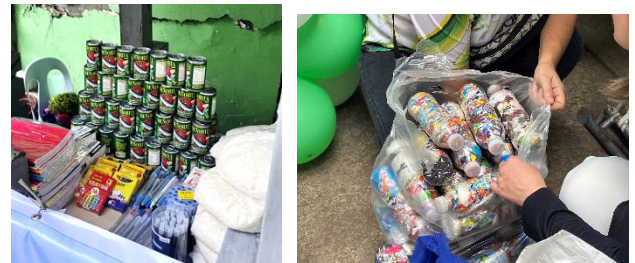
セブ市長との協議の結果、横浜市は分別廃棄の先進地域であるバラングイ LUZ の取組を参考にしたモデル事業実施計画の策定及びモデル事業の開始を支援することを提案しました。



日本青年会議所の支援によるバラングイ LUZ での分別促進キャンペーンの様子



モデル事業の取り組みについてヒアリング



Waste Exchange Store とエコブリック

5. おわりに

この訪問を契機として、市内企業等のメトロセブでの環境ビジネス形成を促進してまいります。また、**本年 11 月初旬に、「1. はじめに」に記載の 4 事業を対象にしたメトロセブワークショップの開催**を計画しています。ワークショップでは、メトロセブの最新の環境施策・事業の紹介や企業間のビジネスマッチングを行います。**メトロセブでの環境インフラビジネスにご関心のある企業の皆様は、ぜひ以下までお問合せください。**

お問合せ先
横浜市国際局グローバルネットワーク推進課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目
50 番地の 10 市庁舎 30 階
Tel: 045-671-4703 Fax: 045-664-7145
E-mail: ki-yport@city.yokohama.lg.jp